

平成 28 年 10 月 17 日

各 位

会 社 名 九州旅客鉄道株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 青柳 俊彦
(コード番号:9142 東証一部・福証)
問 合 せ 先 広 報 部 TEL(092)474-2541

株式売出しに関する条件決定のお知らせ

平成 28 年 9 月 15 日及び平成 28 年 10 月 6 日開催の当社取締役会において承認いたしました当社普通株式の売出し（以下「本株式売出し」といいます。）につきまして、売出価格及び売出株式数が下記のとおり決定され、平成 28 年 10 月 17 日開催の当社取締役会において承認いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 本株式売出しの件

- (1) 売 出 株 式 の 種類 及び 数 当社普通株式 160,000,000 株
かかる売出株式数のうち、日本国内における売出し（以下「国内売出し」といいます。）に係る売出株式数は 120,000,000 株、海外市場（ただし、米国においては 1933 年米国証券法に基づくルール 144A に従った適格機関投資家に対する販売のみといたします。）における売出しに係る売出株式数は 40,000,000 株と決定されました。
- (2) 売 出 価 格 1 株につき金 2,600 円
- (3) 価格決定の理由等
売出価格の決定に当たりましては、仮条件(1 株につき 2,400 円～2,600 円)に基づいて国内外の機関投資家等を中心にブックビルディングを実施し、国内市場 120,000,000 株、海外市場 40,000,000 株を目処に需要の申告を受け付けました。その結果、

注意事項：

この文書は、当社株式売出しに関する条件決定について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

- ① 申告された総需要株式数は、売出株式数を十分に上回る状況であったこと。
- ② 申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。
- ③ 申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと。

が特徴として見られ、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案して、1株につき2,600円と決定されました。

(4) その他の売出しに係る条件

その他の売出しに係る条件の承認については、当社代表取締役社長に一任いたします。

注意事項：

この文書は、当社株式売出しに関する条件決定について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

2. 当社が指定する販売先に対する親引けの件

当社が引受人に対し、売付けることを要請している指定販売先（親引け予定先）の状況等については以下のとおりであります。

(1) 親引け予定先の概要

① 名称	J R九州従業員持株会
② 所在地（事務局）	福岡市博多区博多駅前三丁目 25 番 21 号
③ 代表者の役職・氏名	理事長 中嶋 弘明
④ 当社との関係	当社の従業員持株会であります。

(2) 親引け予定先の選定理由

当社グループ従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会を親引け予定先として選定いたしました。

(3) 親引けしようとする株券等の数

引受人は、当社従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会に対し、国内売出しに係る売出株式数のうち 1,052,300 株を売付けいたします。

(4) 親引け先の株券等の保有方針

長期的に保有する方針であります。

(5) 親引け予定先における払込みに要する資金等の状況

当社は、払込に要する資金について、当社従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。

(6) 親引け予定先の実態

当社グループの従業員で構成する従業員持株会であります。

(7) 親引けに係る株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、下記【ご参考】の「2. ロックアップについて」をご参照ください。

注意事項：

この文書は、当社株式売出しに関する条件決定について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

(8) 販売条件に関する事項

販売条件は、仮条件等における需要状況等を勘案した結果決定された国内売出しに係る売出株式の売出条件と同一とすることから、親引け予定先に対して特に有利な条件ではないと考えております。

(9) 親引け後の大株主の状況

① 現在の大株主の状況

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 160,000,000株 100.00%

② 国内売出し、海外売出し及び親引け実施後の大株主の状況

J R九州従業員持株会 1,052,300株 0.66%

(注) 親引け株式数は1,052,300株であり、平成28年10月17日に決定いたしました。

(10) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(11) その他参考となる事項

該当事項はありません。

注意事項：

この文書は、当社株式売出しに関する条件決定について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

【ご参考】

1. 当社普通株式の売出しの概要

- | | | |
|---------------------|--|---------------|
| (1) 売 出 株 式 数 | 当社普通株式 | 160,000,000 株 |
| | (うち国内売出株式数 | 120,000,000 株 |
| | 海外売出株式数 | 40,000,000 株) |
| (2) 申 込 期 間 (国 内) | 平成 28 年 10 月 18 日 (火曜日) から
平成 28 年 10 月 21 日 (金曜日) まで | |
| (3) 株 式 受 渡 期 日 | 平成 28 年 10 月 25 日 (火曜日) | |

2. ロックアップについて

本株式売出しに関連して、当社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から東京証券取引所上場（売買開始）日（当日を含みます。）後180日目の平成29年4月22日（当日を含みます。）までの期間（以下「ロックアップ期間」といいます。）中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行等（ただし、株式分割等を除きます。）を行わない旨を約束する書面を平成28年10月17日付で差し入れております。

また、当社の従業員持株会である J R 九州従業員持株会は、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内売出しの主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内売出しの主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の譲渡又は処分等を行わない旨を約束する書面を平成28年10月17日付で差し入れております。

なお、上記のいずれの場合においても、それぞれジョイント・グローバル・コーディネーター又はジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内売出しの主幹事会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該誓約の内容を一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

以 上

注意事項：

この文書は、当社株式売出しに関する条件決定について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。